

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第31期

(決算日 2025年 3月24日)

(作成対象期間 2024年 3月26日～2025年 3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年 3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末(2021年 3 月24日)	20, 458	2, 100	60. 9	3, 014. 91	48. 2	95. 6	—	670
28期末(2022年 3 月24日)	22, 513	30	10. 2	3, 163. 77	4. 9	96. 9	—	683
29期末(2023年 3 月24日)	21, 381	230	△ 4. 0	3, 207. 05	1. 4	97. 3	—	634
30期末(2024年 3 月25日)	28, 437	2, 900	46. 6	4, 671. 17	45. 7	96. 9	—	763
31期末(2025年 3 月24日)	29, 737	310	5. 7	4, 803. 82	2. 8	97. 1	—	752

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：28,437円

期 末：29,737円（分配金310円）

騰落率：5.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 3 月25日	円	%		%	%	%
	28,437	—	4,671.17	—	96.9	—
3 月末	28,795	1.3	4,699.20	0.6	97.6	—
4 月末	28,577	0.5	4,656.27	△ 0.3	98.0	—
5 月末	28,413	△ 0.1	4,710.15	0.8	96.8	—
6 月末	28,827	1.4	4,778.56	2.3	97.8	—
7 月末	28,853	1.5	4,752.72	1.7	98.3	—
8 月末	28,303	△ 0.5	4,615.06	△ 1.2	98.4	—
9 月末	28,388	△ 0.2	4,544.38	△ 2.7	97.8	—
10月末	28,728	1.0	4,629.83	△ 0.9	98.2	—
11月末	29,065	2.2	4,606.07	△ 1.4	98.1	—
12月末	30,156	6.0	4,791.22	2.6	98.7	—
2025年 1 月末	30,229	6.3	4,797.95	2.7	97.6	0.7
2 月末	29,059	2.2	4,616.34	△ 1.2	97.7	0.4
(期末) 2025年 3 月24日	30,047	5.7	4,803.82	2.8	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 3. 26 ~ 2025. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、来期業績の回復・成長を考慮しつつ構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業に注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 26 ~ 2025. 3. 24)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、銀行業などの比率を引き上げた一方で、卸売業、化学、電気・ガス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、富士通、アイシン、ソニーグループなどの組入比率を引き上げた一方で、三菱商事、本田技研、M A R U W Aなどの組入比率を引き下げました。

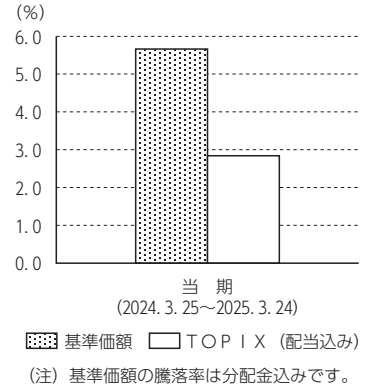
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I X（配当込み）を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.7%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

- 主なプラス要因
- ・業種配分効果：保険業のオーバーウエートや卸売業のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：東レ、古河電工、ネットワンシステムズ
- 主なマイナス要因
- ・業種配分効果：その他製品や情報・通信業のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：デンソー、U Tグループ、物語コーポレーション



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月26日 ～2025年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	310
対基準価額比率	（％）	1.03
当期の収益	（円）	310
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	19,736

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 480.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	984.17
(c) 収益調整金	10,231.43
(d) 分配準備積立金	8,350.33
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	20,046.63
(f) 分配金	310.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	19,736.63

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

米国景気や政策面の不確実性など相場の方向感がつかみにくい状況から、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

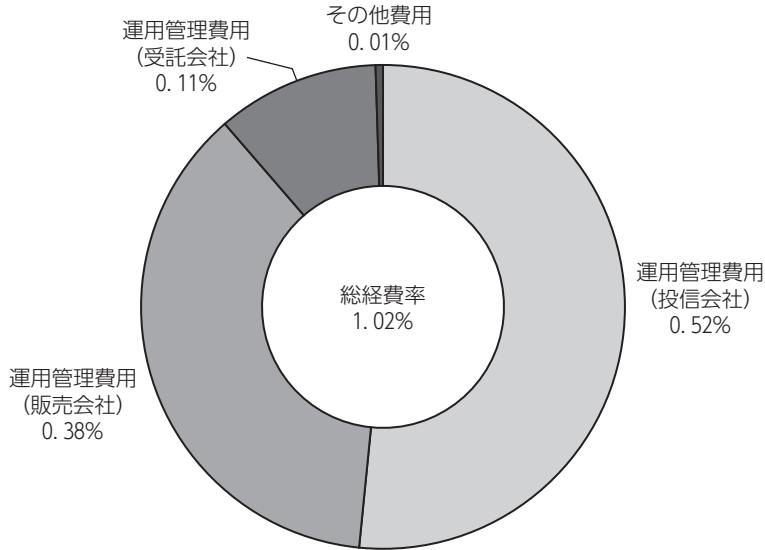
項 目	当 期 (2024. 3. 26～2025. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	290円	1. 009%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は28, 740円です。
(投 信 会 社)	(150)	(0. 523)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(32)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	102	0. 356	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(102)	(0. 356)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	394	1. 371	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



- (注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2024年 3 月26日から2025年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	518.3 (58.4)	1,225,178 (ー)	603.6	1,265,556

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年 3 月26日から2025年 3 月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	5	5	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2024年 3 月26日から2025年 3 月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
富士通	千株	千円	円	本田技研	千株	千円	円
	12.7	33,909	2,670		21.2	35,554	1,677
三井住友フィナンシャル G	5.3	30,214	5,700	村田製作所	11.7	33,682	2,878
ソニーグループ	6.9	30,124	4,365	三菱商事	9.9	33,504	3,384
キーエンス	0.4	27,555	68,889	三井住友フィナンシャル G	3.6	32,927	9,146
東レ	33.9	26,817	791	東京海上HD	5.5	29,446	5,353
三菱 UFJ フィナンシャル G	15.4	25,225	1,638	MA R UWA	0.8	29,254	36,568
トヨタ自動車	8.8	22,826	2,593	三菱 UFJ フィナンシャル G	17.9	28,292	1,580
MS & AD	6.4	20,821	3,253	コスモエネルギー HLDGS	3.4	26,896	7,910
りそなホールディングス	19.2	19,088	994	東京エレクトロン	0.8	26,889	33,611
ダイワボウHD	6.3	18,883	2,997	デンソー	11.6	26,011	2,242

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年 3月26日から2025年 3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,225	355	29.0	1,265	325	25.7
株式先物取引	5	—	—	5	—	—
コール・ローン	3,680	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2024年 3月26日から2025年 3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	891千円
(B) / (A)	33.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				非鉄金属 (2.7%)				新明和工業	—	3.2	4,720
大林組	—	0.9	1,862	U A C J	1.7	—	—	アイシン	—	11.6	21,779
鹿島建設	3.2	4.8	15,168	古河電工	—	0.8	4,500	本田技研	16.7	—	—
食料品 (3.5%)				住友電工	8	5.5	15,353	スズキ	0.7	—	—
日本ハム	4.3	—	—	機械 (9.0%)				精密機器 (1.7%)			
アサヒグループホールディン	—	9.1	17,799	ツガミ	—	2.9	5,565	テルモ	3.8	—	—
コカ・コーラボトラーズ JHD	—	3.1	7,546	小松製作所	4.3	3.3	15,104	H O Y A	—	0.7	12,243
ニチレイ	4.2	—	—	オルガン	—	0.7	4,879	その他製品 (0.9%)			
繊維製品 (2.3%)				ダイワフク	—	3	11,253	フルヤ金属	—	2.3	6,446
東レ	—	15.6	16,458	セガサミーホールディングス	—	3.7	11,046	電気・ガス業 (—)			
化学 (2.8%)				ホシザキ	—	1.5	9,406	大阪瓦斯	6	—	—
レゾナック・ホールディング	—	1	3,445	三菱重工業	1.1	3.1	8,715	陸運業 (1.9%)			
トクヤマ	5.1	—	—	電気機器 (22.1%)				セイノーホールディングス	—	5.9	13,906
東亜合成	6	—	—	日立	0.8	5.9	22,077	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
信越化学	0.7	1.5	6,649	明電舎	4.9	—	—	三菱倉庫	—	5.5	5,588
花王	0.9	—	—	ダイヘン	—	0.8	5,536	情報・通信業 (10.7%)			
富士フイルム HLDGS	1	—	—	富士通	—	9.8	29,978	GMO ペイメントゲートウェイ	—	1.3	10,003
ニフコ	1.8	2.8	10,561	パナソニック ホールディング	—	4.7	8,727	インターネットイニシアティブ	—	5.1	12,918
医薬品 (2.3%)				ソニーグループ	1.8	11.3	42,533	野村総合研究所	3.6	—	—
武田薬品	—	2.2	9,988	アドバンテスト	—	0.5	4,002	フジ・メディア・HD	4.2	—	—
第一三共	3.6	1.9	7,064	キーエンス	—	0.1	6,114	L I N E ヤフー	32.9	29.5	15,431
石油・石炭製品 (—)				シスメックス	1.2	3.8	10,617	B I P R O G Y	—	2.3	10,409
コスモエネルギー HLDGS	2.4	—	—	ファナック	—	3.3	14,259	日本電信電話	52.9	—	—
ガラス・土製品 (1.4%)				村田製作所	6.5	—	—	K D D I	—	2.3	11,033
M A R U W A	0.9	0.1	3,177	キヤノン	—	2.3	11,017	光通信	0.2	—	—
ニチアス	—	1.6	7,345	東京エレクトロン	0.5	0.3	6,657	S C S K	—	4.9	18,673
鉄鋼 (4.1%)				輸送用機器 (8.1%)				卸売業 (3.9%)			
日本製鉄	—	4.3	14,718	デンソー	10.9	6.6	13,200	ダイワボウHD	6.2	4.2	10,668
大和工業	—	1.8	14,907	トヨタ自動車	—	6.7	19,182	アズワン	1.6	1.5	3,597

大和ベストチョイス・オープン

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
三菱商事	14.6	5.1	14,076	証券、商品先物取引業（－） 野村ホールディングス 保険業（3.8%） 東京海上HD T&Dホールディングス 不動産業（2.3%） 大東建託 東急不動産HD サービス業（0.5%） ＵＴグループ				リクルートホールディングス	—	0.4	3,300
小売業（1.6%）					17	—	—		千株	千株	千円
パルグループHLDGS	3	—	—					合計	株数、金額	300.8	273.9
物語コーポレーション	1.3	—	—		7	3.1	18,441		730,771		
パンパシフィックHD	—	2.7	11,342		3.4	3	9,606	銘柄数<比率> 45銘柄 60銘柄 <97.1%>			
銀行業（11.4%）								(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
三菱UFJフィナンシャルG	19.6	17.1	37,303		0.6	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
三井住友フィナンシャルG	2.6	5.9	23,818		21.1	15.9	16,575	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ふくおかフィナンシャルG	—	3.6	14,947								
山陰合同銀行	—	5.5	7,524		6	—	—				

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	730,771	93.8
コール・ローン等、その他	48,150	6.2
投資信託財産総額	778,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	778,922,463円
コール・ローン等	34,610,201
株式（評価額）	730,771,750
未収入金	12,765,112
未収配当金	775,400
(B) 負債	25,953,139
未払金	12,237,662
未払収益分配金	7,849,593
未払解約金	2,203,089
未払信託報酬	3,643,089
その他未払費用	19,706
(C) 純資産総額（A－B）	752,969,324
元本	253,212,708
次期繰越損益金	499,756,616
(D) 受益権総口数	253,212,708口
1万口当り基準価額（C／D）	29,737円

* 期首における元本額は268,637,610円、当作成期間中における追加設定元本額は62,725,279円、同解約元本額は78,150,181円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,737円です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	14,629,146円
受取配当金	14,596,974
受取利息	32,131
その他収益金	41
(B) 有価証券売買損益	29,978,237
売買益	136,386,598
売買損	△ 106,408,361
(C) 先物取引等損益	△ 25,065
取引益	7,531
取引損	△ 32,596
(D) 信託報酬等	△ 7,490,217
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	37,092,101
(F) 前期繰越損益金	211,441,111
(G) 追加信託差損益金	259,072,997
（配当等相当額）	(208,565,936)
（売買損益相当額）	(50,507,061)
(H) 合計（E＋F＋G）	507,606,209
(I) 収益分配金	△ 7,849,593
次期繰越損益金（H＋I）	499,756,616
追加信託差損益金	259,072,997
（配当等相当額）	(208,565,936)
（売買損益相当額）	(50,507,061)
分配準備積立金	240,683,619

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,171,606円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,920,495
(c) 収益調整金	259,072,997
(d) 分配準備積立金	211,441,111
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	507,606,209
(f) 分配金	7,849,593
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	499,756,616
(h) 受益権総口数	253,212,708口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	310円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
